

第2章 「ことばの教室活動状況調査」の結果から考える 「ぎこちない子ども」の状況

I. 「ことばの教室活動状況調査」について

1. 調査対象
2. 手続き
3. 調査内容
4. 調査の結果
5. 調査結果の考察

I 「ことばの教室活動状況調査」について

「ことばの教室」で指導を受けている言語障害のある子どものうち、発達性協調運動障害の傾向のある子どもがどのくらいの割合で存在するのかを明らかにするために、「ことばの教室」を対象に全国調査を行った。

1. 調査対象

全国のことばの教室（言語障害を対象としている通級指導教室及び言語障害特別支援学級）を設置している学校（園）を調査対象とした。調査票の発送にあたっては、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会（全難言協）事務局が作成した設置校一覧を使用した。

発送総数は、1,852であった（うち、1通は宛所なしで返送。1通は発達障害を対象とする通級指導教室に変更になった旨の連絡あり。実質発送数、1,850）。

2. 手続き

調査は質問紙法で、郵送による調査用紙の送付・回収によって実施した。

発送は平成26年10月上旬に行い、同年10月末日を締め切り日として返送を依頼した。

回答にあたっては、平成26年10月1日現在の状況を記入するよう依頼した。

3. 調査内容

調査内容は、ことばの教室の基礎的な情報（学校（園）名及び所在地、担当教員数、指導対象の子どもの人数、指導対象の子どもの障害種別人数、等）と地域の情報（発達障害の通級指導教室の有無、言語障害のある幼児・中学生の支援の場、市区町村内の巡回相談の担当、等）、「連携に関する活動」、「研究・研修・専門性向上に関する活動」、「教室や言語障害の広報・啓発に関する活動」、「保護者に関する活動」の各活動の実施状況についてであった。ここでは、上記調査の中から、指導対象の子どもに関する結果について報告する。

4. 調査の結果

回答数は1,299（回収率は70.2%）であった。

（1）指導対象児の実態

今回の調査の回答で得られた、ことばの教室で指導している子どもの合計数は、35,904人であった。その障害種別の全体の内訳は図2-1のとおりである。

ことばの教室で指導している全ての子どものうち、構音障害が約4割、言語発達の遅れが約3割、吃音が約1割という状況は、国立特別支援教育総合研究所（2012）¹⁾が実施した調査結果と同様の傾向である。

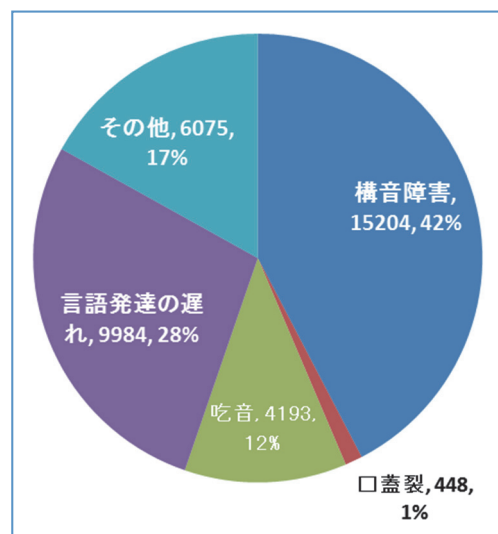


図2-1 障害種別指導対象者

また、年代別の障害種別人数は、図 2-2 に示すとおりである。幼児では構音障害と言語発達の遅れが多く、小学校低学年では構音障害の子どもが多い。また、小学校高学年では言語発達の遅れが多く、その他に分類される子どもも多くなっている。中学生では、その他に分類される子どもが多い。この傾向も、国立特別支援教育総合研究所（2012）¹⁾が実施した調査結果と同様の傾向である。

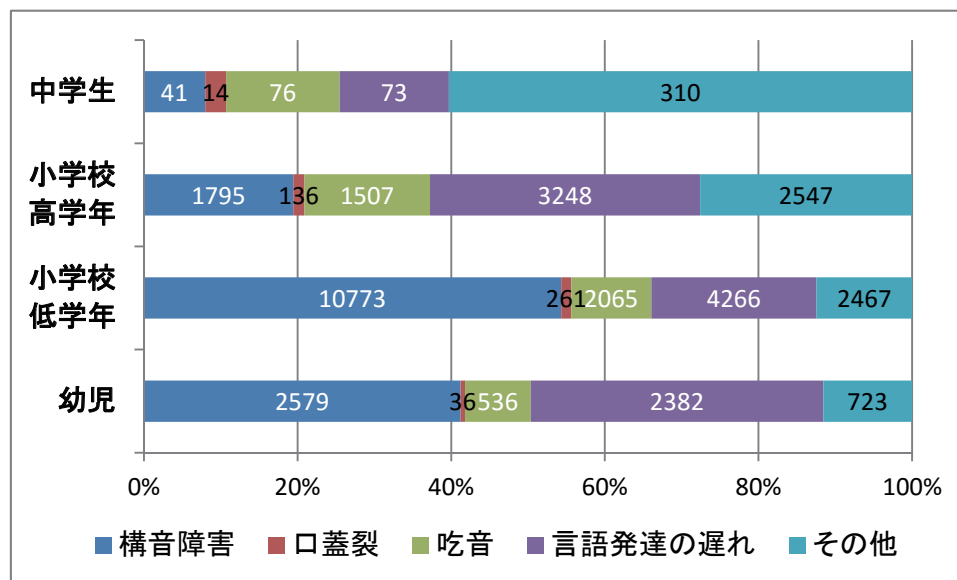


図 2-2 各年代別の障害種別の人数（図中の数字は、人数）

（2）「ぎこちない子ども」の割合について

上記（1）の指導対象児の人数の回答を求める際、「記入した子ども（の人数）のうち、同年齢の子どもと比べて運動面でぎこちないと思われる子どもの人数」についての回答を求めた。

回答のあった子どものうち、同年齢の子どもと比べて運動面でぎこちないと思われる子どもは、高校以上では0名であった。幼児・小学校・中学校の子どもについて、障害種別に整理したものが表 2-1 である。ぎこちないと思われる子どもは7,976名であり、ことばの教室で指導している子どもの22.3%であった。障害種別における「ぎこちない子ども」の占める割合では、言語発達の遅れが29.3%（2,921名）と最も高く、次いでその他25.0%（1,512名）であった。

表 2-1 障害種別の「ぎこちない子ども」の人数と割合

	構音障害	口蓋裂	吃音	言語発達の遅れ	その他	合計
人数	15,188	447	4,184	9,969	6,047	35,835
ぎこちない子ども(人)	2,808	82	653	2,921	1,512	7,976
割合(%)	18.5	18.3	15.6	29.3	25.0	22.3

また、「ぎこちない子ども」の割合を幼児・小学校低学年・小学校高学年・中学校の年代別・障害種別に整理すると表 2-2 のようになる。

表 2-2 年代別・障害種別の「ぎこちない子ども」の割合(%)

	構音障害	口蓋裂	吃音	言語発達の遅れ	その他	全体
幼 児	17.3	25.0	21.5	33.9	40.1	26.6
小学校低学年	18.2	18.8	16.2	31.1	24.1	21.5
小学校高学年	21.6	14.7	12.8	23.8	23.7	21.4
中学生	34.1	28.6	14.5	16.4	7.7	12.6

年代別にみると、「ぎこちない子ども」の占める割合は、幼児で最も高く 26.6%であった。次いで、小学校低学年 21.5%、小学校高学年 21.4%であった。

また、障害種別と年代別を併せてみると、構音障害の子どものうち、中学生においてぎこちなさのある子どもの割合が多く、34.1%であった。次いで、小学校高学年の 21.6%であった。口蓋裂の子どもも、中学生においてぎこちなさのある子どもの割合が多く、28.6%であった。次いで、幼児の 25.0%であった。吃音では、ぎこちなさのある子どもの割合は、幼児に多く 21.5%であった。言語発達の遅れでは、ぎこちなさのある子どもの割合は、幼児が最も多く 33.9%であり、年代が上がるにつれてぎこちなさの占める割合は減少する傾向がみられた。その他においても、言語発達の遅れと同様の傾向であった。

次に、指導している子どものうち、「ぎこちない子ども」の占める割合は、「ことばの教室」によってどの程度の違いがあるのかについて、検討した。ことばの教室で、指導している子どもの 90%以上がぎこちないと回答した「ことばの教室」が 17 教室あった。その一方で、「ことばの教室」で指導している子どもに「ぎこちない子ども」はいないと回答した教室は 185 教室あり、教室で指導している子どものうち、「ぎこちない子ども」の占める割合は、教室によって大きく異なっている実態が明らかになった。図 2-3 では、指導している子どものうち、「ぎこちない

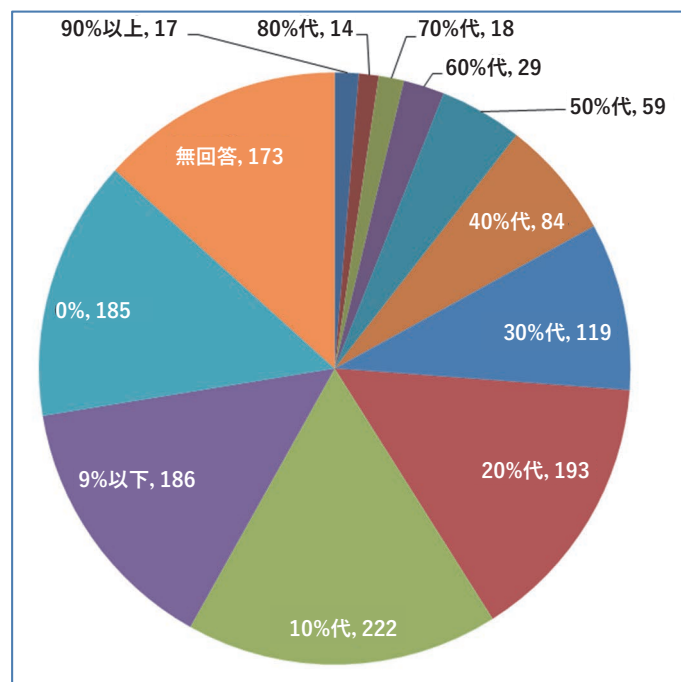


図 2-3 「ぎこちない子ども」の占める割合別教室数

子ども」の占める割合別に教室の数を示している。「ことばの教室」で、「ぎこちない子ども」の占める割合が10%代の教室が最も多く、回答のあった1,299教室のうち、222教室であった。次いで、20%代で、193教室であった。

5. 調査結果の考察

(1) 「ことばの教室」で指導を受けている「ぎこちない子ども」の割合について

「ことばの教室」で指導を受けている子どものうち、協調運動面に課題のある子どもは、約2割であることが明らかになった。しかし、図2-3に示したように、その割合は、各教室によって大きな差があることも明らかになった。このように大きな差が出た要因として、2つのことが考えられる。その一つは、「ことばの教室」で指導している子どもの実態が多様なことである。国立特別支援教育総合研究所（2012）¹⁾、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会調査・対策部（2014）²⁾等の全国規模の調査から、指導対象児の実態の多様性が示されており、その指導内容に課題があることも示されている。さらに、「ことばの教室」が市町村の小・中学校のうち1校にしか設置されていない地域があり、これらの地域では、特別支援教育の入り口としての機能を果たしている状況が考えられる。この場合も、多様な実態の子どもたちが指導を受けている可能性がある。このように様々な実態の子どもを指導しているため、そうした地域では、「ことばの教室」で指導を受けている子どもたちのうち協調運動面に課題のある子どもの割合が多くなっている状況が推測される。

また、二つ目の要因として、「ことばの教室」の担当者が子どもの実態を把握する際に、言語症状の状態に重点をおいて把握していて、運動面の実態については、重視していない状況があることも考えられる。調査では、「同年齢の子どもと比べて運動面でぎこちないと思われる子ども」の人数を尋ねているが、そのような視点で、子どもの実態を把握していないために、該当する子どもはいないと、回答した可能性も考えられる。

それぞれの教室の地域の状況や担当者の意識から、指導している子どものうち、「ぎこちない子ども」の割合に幅が出たものと考えられる。

(2) 障害種別と年代別による「ぎこちない子ども」の割合について

調査結果を障害種別にみると、全体としては言語発達の遅れの子どもと、「ことばの教室」で「その他」に分類している子どもに協調運動面に課題のある子どもが多かった。「ことばの教室」で言語発達の遅れとして指導を受けている子どもの実態の背景には、【語彙】、【運動】、【認知】、【情緒】、【対人】、【社会性】、【その他】があると整理している（国立特別支援教育総合研究所、2014）³⁾。また、「ことばの教室」で「その他」と分類されている子どもの実態は、発達障害が多く、それ以外には緘黙、不登校等である。これらのことを踏まえると、協調運動面に課題のある子どもは、言語障害のみならず、他にも少なからず課題のある子どもが多いと考えることができる。

また、障害種別に詳しくみると、構音障害のある子どもでは、年代が上がるにつれて、「ぎこちない子ども」の占める割合が高まっている。この傾向の要因は、次のように考えられる。構音障害のみで「ことばの教室」に通級している子どもは短期間で構音障害が改善され退級していくことが、図2-2から推測できる。しかし、構音障害が主訴でありながら、長期間通級する子どもは、構音障害のほかに何らかの課題があると推測され、「ぎこちない子ども」の占める割合が多くなっていると考えられる。

一方、「ことばの教室」で言語発達の遅れの子どもと「その他」に分類している子どもは、図 2・2 では、年代が上がるにつれて、その占める割合は増えている。しかし、「ぎこちない子ども」の占める割合は、年代が上がるにつれて減少している。これは、当初「ことばの教室」に通っていたぎこちないとされた子どもが他の学びの場（たとえば、特別支援学級や特別支援学校）に移行し、通級による指導を受けなくなるという状況の現われではないかと考えられる。これらの様相は通級による指導の場である「ことばの教室」の特徴ととらえられる。

<文献>

- 1)国立特別支援教育総合研究所：平成 23 年度全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査 報告書. 2012.
- 2)全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会調査・対策部：平成 25 年度全国基本調査報告. 全難言協機関誌「きこえとことば」, 第 32 号, 7-43. 2014.
- 3)国立特別支援教育総合研究所：ことばの遅れを主訴とする子どもに対する早期からの指導の充実に関する研究 研究成果報告書. 2014.